

八千代市の財務書類 4 表

資 料 編

【平成 23 年度】

1. 財務書類の作成条件

(1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

(2) 基準日

平成 24 年 3 月 31 日。なお、平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

(4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

(5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 24 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

(6) 売却可能資産

平成 24 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 21 年度を基準年度（平成 20 年 1 月 1 日を基準日）として平成 23 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

(7) 回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去 5 年間の不納欠損率の平均値を

用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去 5 年間の不納欠損額÷（過去 5 年間の滞納繰越収入額＋過去 5 年間の不納欠損額）」を乗じて得た額とする。

（８）退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

（９）資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が 130 万円以上の場合は資本的支出とする。

2. 普通会計財務書類全体表

平成23年度バランシート
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	44,060,826
①生活インフラ・国土保全	44,374,690	(2) 長期未払金	
②教育	83,897,453	①物件の購入等	3,715,138
③福祉	3,120,144	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,792,041	③その他	1,875,000
⑤産業振興	1,608,141	長期未払金計	5,590,138
⑥消防	3,771,777	(3) 退職手当引当金	12,305,110
⑦総務	5,652,955	(4) 損失補償等引当金	1,360,875
有形固定資産合計	158,217,201	固定負債合計	63,316,949
(2) 売却可能資産	5,846,163		
公共資産合計	164,063,364		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,374,555
①投資及び出資金	2,733,528	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	3,313,578
投資及び出資金計	2,733,528	(4) 賞与引当金	599,426
(2) 貸付金	144	流動負債合計	9,287,559
(3) 基金等			
①特定目的基金	1,264,069	負債合計	72,604,508
②土地開発基金	855,832		
③その他定額運用基金	0		
④退職手当組合積立金	2,060,496	〔純資産の部〕	
基金等計	4,180,397	1 公共資産等整備国果補助金等	24,723,797
(4) 長期延滞債権	2,108,658	2 公共資産等整備一般財源等	110,626,577
(5) 回収不能見込額	△ 510,186	3 その他一般財源等	△ 32,828,946
投資等合計	8,512,541	4 資産評価差額	1,562,373
3 流動資産		純資産合計	104,083,801
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,650,905		
②減債基金	82,596		
③歳計現金	1,853,941		
現金預金計	3,587,442		
(2) 未収金			
①地方税	639,665		
②その他	54,822		
③回収不能見込額	△ 169,525		
未収金計	524,962		
流動資産合計	4,112,404		
資産合計	176,688,309	負債・純資産合計	176,688,309

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,846,925 千円
	②教育	109,094 千円
	③福祉	1,397,757 千円
	④環境衛生	4,076,454 千円
	⑤産業振興	495,728 千円
	⑥消防	1,269 千円
	⑦総務	512,115 千円
	計	15,439,342 千円
上の支出金に充当された財源	①国果補助金等	985,223 千円
	②地方債	1,585,658 千円
	③一般財源等	12,868,461 千円
	計	15,439,342 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	578,467 千円
	②債務保証又は損失補償	3,174,016 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	11,948,152 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,730,331千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 （バランシートに計上したものを含む）		

〔内訳〕			
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,407,861 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	49,435,381 千円	49,435,381 千円	
債務負担行為支出予定額	6,653,716 千円	6,653,716 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,488,323 千円		10,488,323 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	224,952 千円		224,952 千円
退職手当負担見込額	10,244,614 千円	10,244,614 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,360,875 千円	1,360,875 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	55,775,929 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,764,688 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,726,333 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,284,908 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,631,932 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は68,198,951千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,937,894千円です。

平成23年度行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	区 分	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	9,641,386	21.7%	694,012	1,472,849	2,222,348	779,156	304,499	1,671,594	2,047,946	448,982			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,406,504	3.2%	107,163	208,617	341,340	119,773	44,656	262,390	310,270	12,295			0
	(3) 賞与引当金繰入額	599,426	1.4%	43,148	91,570	138,168	48,442	18,932	103,927	127,325	27,914			0
	小 計	11,647,316	26.3%	844,323	1,773,036	2,701,856	947,371	368,087	2,037,911	2,485,541	489,191			0
2	(1) 物件費	8,562,800	19.3%	562,601	2,822,709	992,065	3,045,219	152,059	122,253	852,217	13,677			0
	(2) 維持補修費	276,995	0.6%	94,903	94,644	6,547	69,328	543	2,968	8,062	0			
	(3) 減価償却費	3,962,440	9.0%	1,224,911	997,176	256,660	1,023,185	84,505	174,334	201,669	0			
	小 計	12,802,235	28.9%	1,882,415	3,914,529	1,255,272	4,137,732	237,107	299,555	1,061,948	13,677			0
3	(1) 社会保険給付	11,934,009	26.9%		319,372	11,606,904	7,733							
	(2) 補助金等	1,866,427	4.2%	88,967	201,980	777,111	334,624	72,654	96,237	277,722	17,132			0
	(3) 他会計等への支出額	4,427,117	10.0%	553,705	0	3,853,785	2,464	0	17,163	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	777,989	1.7%	602,907	3,778	113,387	22,439	18,546	0	16,932	0			0
4	小 計	19,005,542	42.8%	1,245,579	525,130	16,351,187	367,260	91,200	113,400	294,654	17,132			0
	(1) 支払利息	768,165	1.7%									768,165		
	(2) 回収不能見込計上額	111,913	0.3%										111,913	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	880,078	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	768,165	111,913	0
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	44,335,171		3,972,317	6,212,695	20,308,315	5,452,363	696,394	2,450,866	3,842,143	520,000	768,165	111,913	0
	(構 成 比 率)			9.0%	14.0%	45.8%	12.3%	1.6%	5.5%	8.7%	1.2%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	1,530,148		222,614	95,269	330,395	525,587	7,743	1,339	77,752	0	0		0	一般財源 振替額
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	c	896,109		0	1	389,055	2,802	0	1,560	11	0	0		0	
経 常 収 益 合 計	d	2,426,257		222,614	95,270	719,450	528,389	7,743	2,899	77,763	0	0		0	
d / a		5.5%		5.6%	1.5%	3.5%	9.7%	1.1%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	a - d	41,908,914		3,749,703	6,117,425	19,588,865	4,923,974	688,651	2,447,967	3,764,380	520,000	768,165	111,913	0	△ 772,129

平成23年度純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,508,157	24,380,730	108,761,424	△ 32,695,828	3,061,831
純経常行政コスト	△ 41,908,914			△ 41,908,914	
一般財源					
地方税	26,752,417			26,752,417	
地方交付税	2,330,400			2,330,400	
その他行政コスト充当財源	5,211,320			5,211,320	
補助金等受入	11,174,710	1,148,023		10,026,687	
臨時損益	△ 1,484,831			△ 1,484,831	
災害復旧事業費	△ 120,717			△ 120,717	
公共資産除売却損益	1,498			1,498	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 745,612			△ 745,612	
賠償金等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			444,912	△ 444,912	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			439,660	△ 439,660	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,508,080	1,508,080	
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替		△ 804,956	△ 3,157,484	3,962,440	
資産評価替えによる変動額	△ 1,499,458		5,646,145	△ 5,646,145	△ 1,499,458
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	104,083,801	24,723,797	110,626,577	△ 32,828,946	1,562,373

平成23年度資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,404,806
物件費	8,562,800
社会保障給付	11,934,009
補助金等	1,866,427
支払利息	768,165
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,313,370
その他支出	397,712
支出合計	39,247,289
地方税	26,637,758
地方交付税	2,330,400
国県補助金等	9,930,536
使用料・手数料	1,509,497
分担金・負担金・寄附金	389,387
諸収入	1,941,793
地方債発行額	2,397,600
基金取崩額	52,340
その他収入	3,740,465
収入合計	48,929,776
経常的収支額	9,682,487
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,242,418
公共資産整備補助金等支出	1,152,989
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,459
支出合計	7,405,866
国県補助金等	1,244,174
地方債発行額	2,651,500
基金取崩額	98
その他収入	509,193
収入合計	4,404,965
公共資産整備収支額	△ 3,000,901
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	300,000
基金積立額	1,202,830
定額運用基金への繰出支出	285
他会計等への公債費充当財源繰出支出	172,836
地方債償還額	5,225,824
支出合計	7,521,775
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,360
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	4,456
その他収入	25,462
収入合計	950,278
投資・財務的収支額	△ 6,571,497
当年度歳計現金増減額	110,089
期首歳計現金残高	1,743,852
期末歳計現金残高	1,853,941

※1 一時借入金に関する情報

- 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	54,285,019	千円
地方債発行額	△ 5,669,100	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 53,484,930	千円
地方債元利償還額	5,993,989	千円
財政調整基金等積立額	1,178,158	千円
基礎的財政収支	<u>2,303,136</u>	千円

3. 八千代市全体の財務書類全体表

平成23年度八千代市全体のバランスシート
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	82,898,969	①普通会計地方債	44,060,826
②教育	83,897,453	②公営事業地方債	20,276,602
③福祉	3,120,144	地方債計	64,337,428
④環境衛生	53,416,746	(2) 長期未払金	5,590,138
⑤産業振興	1,608,141	(3) 引当金	14,812,462
⑥消防	3,771,777	(うち退職手当等引当金)	13,297,086
⑦総務	5,652,955	(うちその他の引当金)	1,515,376
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	84,740,028
有形固定資産計	234,366,185		
(2) 無形固定資産	4,590,102	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	5,846,163	(1) 翌年度償還予定地方債	6,386,058
公共資産合計	244,802,450	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
		(3) 未払金	3,460,486
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,380,157	(5) 賞与引当金	657,341
(2) 貸付金	2,960	(6) その他	17,063
(3) 基金等	4,356,804	流動負債合計	10,520,948
(4) 長期延滞債権	3,333,116		
(5) その他	0	負 債 合 計	
(6) 回収不能見込額	△ 1,235,156		95,260,976
投資等合計	8,837,881		
3 流動資産			
(1) 資金	7,792,048	純 資 産 合 計	
(2) 未収金	1,784,407		167,400,068
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	5,220		
(5) 回収不能見込額	△ 560,962		
流動資産合計	9,020,713		
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
	262,661,044		262,661,044

平成23年度八千代市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

区 分	総 額	(構成比率)	生活インフ ラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他
1	(1) 人件費	10,416,064	14.2%	1,472,849	2,647,878	1,000,511	304,499	1,671,594	2,047,946	448,982			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,513,132	2.0%	208,617	426,000	127,546	44,656	262,390	310,270	12,295			0
	(3) 賞与引当金繰入額	657,341	0.9%	91,570	162,759	68,862	18,932	103,927	127,325	27,914			0
2	小 計	12,586,537	17.1%	999,215	3,236,637	1,196,919	368,087	2,037,911	2,485,541	489,191			0
	(1) 物件費	10,542,640	14.3%	687,053	1,534,333	4,358,339	152,059	122,253	852,217	13,677			0
	(2) 維持補修費	521,696	0.7%	169,101	6,547	239,831	543	2,968	8,062	0			
3	(3) 減価償却費	5,820,280	7.9%	2,205,802	256,660	1,900,134	84,505	174,334	201,669	0			
	小 計	16,884,616	22.9%	3,061,956	1,797,540	6,498,304	237,107	299,555	1,061,948	13,677			0
	(1) 社会保険給付	31,130,092	42.3%		30,802,987	7,733							
4	(2) 補助金等	9,027,411	12.3%	967,583	7,058,087	336,016	72,654	96,237	277,722	17,132			0
	(3) 他会計等への支出額	962,464	1.3%	0	962,033	431	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	777,989	1.1%	602,907	113,387	22,439	18,546	0	16,932	0			0
5	小 計	41,897,956	57.0%	1,570,490	38,936,494	366,619	91,200	96,237	294,654	17,132			0
	(1) 支払利息	1,357,967	1.9%								1,357,967		
	(2) 回収不能見込計上額	574,227	0.8%									574,227	
6	(3) その他行政コスト	243,561	0.3%	5,668	237,893	0	0	0	0	0			0
	小 計	2,175,755	3.0%	5,668	237,893	0	0	0	0	0	1,357,967	574,227	0
	経 常 行 政 コ ス ト	73,544,864		5,637,329	44,208,564	8,061,842	696,394	2,433,703	3,842,143	520,000	1,357,967	574,227	0
(構 成 比 率)			7.7%	8.5%	60.1%	11.0%	0.9%	3.3%	5.2%	0.7%	1.8%	0.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,536,130		222,847	95,269	330,410	531,321	7,743	1,339	77,752	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,353,010		28,904	1	9,876,924	942,930	0	1,560	11	0	0		0
3 保 険	7,618,331				7,618,331								
4 事 業 収 益	4,945,952		2,101,280	0	0	2,844,672	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	165,589		3,954	0	89,268	72,367	0	0	0	0			0
経 常 収 益 合 計	25,619,012		2,356,985	95,270	17,914,933	4,391,290	7,743	2,899	77,763	0	0		0
b/a	34.8%		41.8%	1.5%	40.5%	54.5%	1.1%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a－b	47,925,852		3,280,344	6,117,425	26,293,631	3,670,552	688,651	2,430,804	3,764,380	520,000	1,357,967	574,227	0
													△ 772,129

平成23年度八千代市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	167,119,042	34,456,567	143,256,058	135,848	△ 28,693,552	17,964,121
純経常行政コスト	△ 47,925,852				△ 47,925,852	
一般財源						
地方税	26,752,417				26,752,417	
地方交付税	2,330,400				2,330,400	
その他行政コスト充当財源	4,445,553				4,445,553	
補助金等受入	18,361,084	1,416,917			16,944,167	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 120,717				△ 120,717	
公共資産除売却損益	△ 186,976				△ 186,976	
投資損失	△ 620,000				△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 745,612				△ 745,612	
賠償金等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,357,632		△ 2,357,632	
公共資産処分による財源増		0	△ 188,474		188,474	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 913,526		913,526	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,187,836		1,187,836	
減価償却による財源増		△ 804,956	△ 5,015,324		5,820,280	
地方債償還に伴う財源振替			7,042,452		△ 7,042,452	
出資の受入・新規設立	48,072			48,072		
資産評価替えによる変動額	△ 1,499,458					△ 1,499,458
無償受贈資産受入	102,878					102,878
その他	△ 660,763	△ 689	△ 636,137	0	539	△ 24,476
期末純資産残高	167,400,068	35,067,839	144,714,845	183,920	△ 29,109,601	16,543,065

平成23年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,343,581
物件費	10,533,548
社会保障給付	31,130,092
補助金等	9,027,579
支払利息	1,348,396
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,022,392
その他支出	985,013
支 出 合 計	66,390,601
地方税	26,637,758
地方交付税	2,330,400
国県補助金等	16,848,016
使用料・手数料	1,515,521
分担金・負担金・寄附金	10,120,131
保険料	7,303,825
事業収入	4,940,400
諸収入	2,058,574
地方債発行額	2,397,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	55,891
他会計補助金等	10,251
その他収入	3,012,727
収 入 合 計	77,231,094
経 常 的 収 支 額	10,840,493

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,370,689
公共資産整備補助金等支出	1,152,989
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 892
支 出 合 計	10,522,786
国県補助金等	1,526,513
地方債発行額	3,546,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	98
他会計補助金等	△ 10,251
その他収入	1,288,303
収 入 合 計	6,351,063
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,171,723

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	318,860
基金積立額	24,675
定額運用基金への繰出支出	285
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 59,036
地方債償還額	6,573,114
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,477,898
国県補助金等	0
貸付金回収額	319,507
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,456
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	25,462
収 入 合 計	969,425
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,508,473

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	160,297
期首資金残高	7,631,751
期末資金残高	7,792,048

4. 連結財務書類内訳表

平成23年度連結バランスシート (平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
〔資産の部〕						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	158,217,201	76,148,984	6,740,985	61,894		241,169,064
①生活インフラ・国土保全	44,374,690	38,524,279				82,898,969
②教育	83,897,453					83,897,453
③福祉	3,120,144		309,601			3,429,745
④環境衛生	15,792,041	37,624,705	6,271,181	41,003		59,728,930
⑤産業振興	1,608,141					1,608,141
⑥消防	3,771,777		15			3,771,792
⑦総務	5,652,955		160,188			5,813,143
⑧収益事業						
⑨その他				20,891		20,891
(2) 無形固定資産		4,590,102	2,526,997	453		7,117,552
(3) 売却可能資産	5,846,163					5,846,163
公共資産合計	164,063,364	80,739,086	9,267,982	62,347		254,132,779
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,733,528	23,200	451,704	814	△2,630,371	578,875
(2) 貸付金	144	1,078,075	18,444		△1,075,259	21,404
(3) 基金等	4,180,397	176,407	318,387	1,501,646		6,176,837
(4) 長期延滞債権	2,108,658	1,224,458				3,333,116
(5) その他				610		610
(6) 回収不能見込額	△510,186	△724,970				△1,235,156
投資等合計	8,512,541	1,777,170	788,535	1,503,070	△3,705,630	8,875,686
3. 流動資産						
(1) 資金	3,587,442	4,218,824	392,232	286,386	△798	8,484,086
(2) 未収金	694,487	1,126,620	62,193	12,521	△126,405	1,769,416
(3) その他		5,220	7,538	1,652,248		1,665,006
(4) 回収不能見込額	△169,525	△391,437				△560,962
流動資産合計	4,112,404	4,959,227	461,963	1,951,155	△127,203	11,357,546
4. 繰延勘定						
資産合計	176,688,309	87,475,483	10,518,480	3,516,572	△3,832,833	274,366,011
〔負債の部〕						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	44,060,826	20,276,602	2,546,904	982,208		67,866,540
(2) 長期未払金	5,590,138		19,254	905		5,610,297
(3) 引当金	13,665,985	1,146,477	153,733	90,238	△1,360,875	13,695,558
①退職手当等引当金	12,305,110	991,976	123,632	90,238		13,510,956
②その他	1,360,875	154,501	30,101		△1,360,875	184,602
(4) その他		834,329			△834,329	
(うち 他会計借入金)		834,329			△834,329	
固定負債合計	63,316,949	22,257,408	2,719,891	1,073,351	△2,195,204	87,172,395
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,374,555	1,011,503	194,954			6,581,012
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				378,667		378,667
(3) 未払金	3,313,578	183,584	158,209	98,611	△116,861	3,637,121
(4) 翌年度支払予定退職手当			16,664	28,698		45,362
(5) 賞与引当金	599,426	57,915	9,345	16,564		683,250
(6) その他		272,235	835	3,750	△255,172	21,648
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		240,930			△240,930	
流動負債合計	9,287,559	1,525,237	380,007	526,290	△372,033	11,347,060
負債合計	72,604,508	23,782,645	3,099,898	1,599,641	△2,567,237	98,519,455
〔純資産の部〕						
純資産合計	104,083,801	63,692,838	7,418,582	1,916,931	△1,265,596	175,846,556
負債及び純資産合計	176,688,309	87,475,483	10,518,480	3,516,572	△3,832,833	274,366,011

平成23年度連結行政コスト計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

[経常行政コスト（性質別）]

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,641,386	774,678	202,797	242,249		10,861,110
退職手当等引当金繰入等	1,406,504	106,628	1,194,395	57,751	△1,180,759	1,584,519
賞与引当金繰入額	599,426	57,915	9,345	16,565		683,251
[物にかかるコスト]						
物件費	8,562,800	1,979,840	391,265	225,170	△1,256,827	9,902,248
維持補修費	276,995	244,701	29,095	13,716	△119,527	444,980
減価償却費	3,962,440	1,857,840	283,021	3,180		6,106,481
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	11,934,009	19,196,083	11,306,119		△1,149	42,435,062
補助金等	1,866,427	7,298,486	70,828	24,440	△1,665,373	7,594,808
他会計等への支出額	4,427,117	764,839			△5,240,506	△48,550
他団体への公共資産整備補助金等	777,989					777,989
[その他のコスト]						
支払利息	768,165	589,802	75,121	11,859		1,444,947
回収不能見込計上額	111,913	462,314				574,227
その他行政コスト		243,561	480,063	853,303	△679,447	897,480
経常行政コスト（性質別）合計	44,335,171	33,576,687	14,042,049	1,448,233	△10,143,588	83,258,552

[経常行政コスト（目的別）]

生活インフラ・国土保全	3,972,317	2,354,305		22,631	△739,827	5,609,426
教育	6,212,695			107,513	△303,879	6,016,329
福祉	20,308,315	27,556,840	11,627,899		△6,041,013	53,452,041
環境衛生	5,452,363	2,613,426	945,678	989,873	△1,773,256	8,228,084
産業振興	696,394			315,380		1,011,774
消防	2,450,866		171,220		△102,457	2,519,629
総務	3,842,143		1,221,560		△1,183,156	3,880,547
その他	520,000		571	977		521,548
支払利息	768,165	589,802	75,121	11,859		1,444,947
回収不能見込計上額	111,913	462,314				574,227
経常行政コスト（目的別）合計	44,335,171	33,576,687	14,042,049	1,448,233	△10,143,588	83,258,552

[経常収益]

使用料・手数料	1,530,148	5,982	27,365		△210	1,563,285
分担金・負担金・寄附金	896,109	10,593,475	8,407,801	2,689	△3,902,550	15,997,524
保険料		7,618,331				7,618,331
事業収益		4,945,952	781,012	1,432,189	△2,025,207	5,133,946
その他特定行政サービス収入		165,589	34,510	49,750	△79,111	170,738
他会計補助金等		3,464,653			△3,464,653	
経常収益合計	2,426,257	26,793,982	9,250,688	1,484,628	△9,471,731	30,483,824

(差引) 純経常行政コスト	41,908,914	6,782,705	4,791,361	△36,395	△671,857	52,774,728
---------------	------------	-----------	-----------	---------	----------	------------

平成23年度連結純資産変動計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
期首純資産残高	103,508,157	63,917,908	7,696,206	1,880,312	△1,942,094	175,060,489
純経常行政コスト	△41,908,914	△6,782,705	△4,791,361	36,395	671,857	△52,774,728
一般財源						
地方税	26,752,417					26,752,417
地方交付税	2,330,400					2,330,400
その他行政コスト充当財源	5,211,320		34,122		△671,501	4,573,941
補助金等受入	11,174,710	7,186,374	4,539,605			22,900,689
臨時損益						
災害復旧事業費	△120,717					△120,717
公共資産除売却損益	1,498	△188,474	△10,104	△76		△197,156
投資損失	△620,000					△620,000
その他特別損益	△745,612				745,612	
出資の受入・新規設立		117,620	6,938	300	△69,548	55,310
資産評価替えによる変動額	△1,499,458					△1,499,458
無償受贈資産受入		102,878				102,878
その他		△660,763	△56,824		78	△717,509
期末純資産残高	104,083,801	63,692,838	7,418,582	1,916,931	△1,265,596	175,846,556

平成23年度連結資金収支計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,404,806	938,775	1,403,661	293,052	△1,278,520	12,761,774
物件費	8,562,800	1,970,748	390,842	222,179	△1,247,056	9,899,513
社会保障給付	11,934,009	19,196,083	11,306,118		△1,149	42,435,061
補助金等	1,866,427	7,299,746	71,003	24,400	△1,666,721	7,594,855
支払利息	768,165	580,231	75,121	273		1,423,790
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,313,370	764,839			△5,066,831	11,378
その他支出	397,712	2,843,555	194,492	203,815	△2,425,190	1,214,384
支出合計	39,247,289	33,593,977	13,441,237	743,719	△11,685,467	75,340,755
地方税	26,637,758					26,637,758
地方交付税	2,330,400					2,330,400
国県補助金等	9,930,536	6,917,480	4,521,811			21,369,827
使用料・手数料	1,509,497	6,024	27,365		△210	1,542,676
分担金・負担金・寄附金	389,387	9,868,410	8,427,111	2,689	△3,921,361	14,766,236
保険料		7,303,825				7,303,825
事業収入		4,940,400	779,272	1,422,021	△2,083,102	5,058,591
諸収入	1,941,793	117,754	44,894	14,674	△34,484	2,084,631
地方債発行額・長期借入金借入額	2,397,600		16,137			2,413,737
短期借入金増加額						
基金取崩額	52,340	3,551	137,852	6,124		199,867
他会計補助金等		3,463,567			△3,453,316	10,251
その他収入	3,740,465	2,259,205	137	35,844	△3,061,399	2,974,252
収入合計	48,929,776	34,880,216	13,954,579	1,481,352	△12,553,872	86,692,051
経常的収支額	9,682,487	1,286,239	513,342	737,633	△868,405	11,351,296
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	6,242,418	3,128,271	177,916	16,137	△744,081	8,820,661
公共資産整備補助金等支出	1,152,989					1,152,989
他会計への建設費充当財源繰出支出	10,459				△11,351	△892
支出合計	7,405,866	3,128,271	177,916	16,137	△755,432	9,972,758
国県補助金等	1,244,174	282,339	17,139			1,543,652
地方債発行額・長期借入金借入額	2,651,500	894,900	32,525			3,578,925
基金取崩額	98					98
他会計補助金等		1,100			△11,351	△10,251
その他収入	509,193	779,110	1,757			1,290,060
収入合計	4,404,965	1,957,449	51,421		△11,351	6,402,484
公共資産整備収支額	△3,000,901	△1,170,822	△126,495	△16,137	744,081	△3,570,274
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		176,801			796,801
貸付金	300,000	344,800	18,613		△325,940	337,473
基金積立額	24,672	3	111,277	72,086		208,038
定額運用基金への繰出支出	285					285
他会計への公債費充当財源繰出支出	172,836				△231,872	△59,036
地方債償還額・長期借入金返済額	5,225,824	1,554,995	199,265	690,000	△207,705	7,462,379
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	6,343,617	1,899,798	505,956	762,086	△765,517	8,745,940
国県補助金等			3,861			3,861
貸付金回収額	300,360	226,852			△207,705	319,507
基金取崩額			713	28,698		29,411
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000	325,940			△325,940	620,000
公共資産等売却収入	4,456		29	5		4,490
収益事業純収入						
他会計補助金等		69,548			△69,548	
その他収入	25,462		76,883	300		102,645
収入合計	950,278	622,340	81,486	29,003	△603,193	1,079,914
投資・財務的収支額	△5,393,339	△1,277,458	△424,470	△733,083	162,324	△7,666,026
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	1,288,247	△1,162,041	△37,623	△11,587	38,000	114,996
期首資金残高	2,299,195	5,380,865	433,857	297,973	△38,798	8,373,092
経費負担割合変更に伴う差額			△4,002			△4,002
期末資金残高	3,587,442	4,218,824	392,232	286,386	△798	8,484,086

5. 財務書類の用語解説

◇バランスシート(貸借対照表)

用 語	解 説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期未払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由を使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

◇行政コスト計算書

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

◇純資産変動計算書

用 語	解 説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

◇資金収支計算書計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

6. 分析資料

平成23年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	164,063,364	92.85	161,992,674	93.16	2,070,690	1.28
(1)有形固定資産	158,217,201	89.55	155,496,164	89.43	2,721,037	1.75
(2)売却可能資産	5,846,163	3.31	6,496,510	3.74	△650,347	△10.01
2. 投資等	8,512,541	4.82	9,073,396	5.22	△560,855	△6.18
(1)投資及び出資金	2,733,528	1.55	2,663,980	1.53	69,548	2.61
(2)貸付金	144	0.00	504	0.00	△360	△71.43
(3)基金等	4,180,397	2.37	4,320,313	2.48	△139,916	△3.24
(4)長期延滞債権	2,108,658	1.19	2,643,940	1.52	△535,282	△20.25
(5)回収不能見込額	△510,186	△0.29	△555,341	△0.32	45,155	△8.13
3. 流動資産	4,112,404	2.33	2,815,158	1.62	1,297,246	46.08
(1)現金預金	3,587,442	2.03	2,299,195	1.32	1,288,247	56.03
(うち歳計現金)	1,853,941	1.05	1,743,852	1.00	110,089	6.31
(2)未収金	524,962	0.30	515,963	0.30	8,999	1.74
資産合計	176,688,309	100.00	173,881,228	100.00	2,807,081	1.61
1. 固定負債	63,316,949	35.84	63,559,774	36.99	△242,825	△0.38
(1)地方債	44,060,826	24.94	43,766,653	25.47	294,173	0.67
(2)長期未払金	5,590,138	3.16	6,990,156	4.07	△1,400,018	△20.03
(3)退職手当引当金	12,305,110	6.96	12,187,702	7.09	117,408	0.96
(4)損失補償等引当金	1,360,875	0.77	615,263	0.36	745,612	121.19
2. 流動負債	9,287,559	5.26	6,813,297	3.97	2,474,262	36.32
(1)翌年度償還予定地方債	5,374,555	3.04	5,225,452	3.04	149,103	2.85
(2)未払金	3,313,578	1.88	982,722	0.57	2,330,856	237.18
(3)賞与引当金	599,426	0.34	605,123	0.35	△5,697	△0.94
負債合計	72,604,508	41.09	70,373,071	40.96	2,231,437	3.17
純資産合計	104,083,801	58.91	101,450,032	59.04	2,633,769	2.60
負債及び純資産合計	176,688,309	100.00	171,823,103	100.00	4,865,206	2.83

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	254,132,779	92.63	252,055,356	92.30	2,077,423	0.82
(1)有形固定資産	241,169,064	87.90	238,161,827	87.21	3,007,237	1.26
(2)その他	12,963,715	4.72	13,893,529	5.09	△929,814	△6.69
2. 投資等	8,875,686	3.23	9,433,799	3.45	△558,113	△5.92
(1)投資及び出資金	578,875	0.21	402,048	0.15	176,827	43.98
(2)貸付金	21,404	0.01	3,623	0.00	17,781	490.78
(3)基金等	6,176,837	2.25	6,375,749	2.33	△198,912	△3.12
(4)その他	2,098,570	0.76	2,652,379	0.97	△553,809	△20.88
3. 流動資産	11,357,546	4.14	11,591,143	4.24	△233,597	△2.02
(1)資金	8,484,086	3.09	8,373,092	3.07	110,994	1.33
(2)未収金	1,769,416	0.64	1,866,066	0.68	△96,650	△5.18
(3)その他	1,104,044	0.40	1,351,985	0.50	△247,941	△18.34
4. 繰延勘定						#DIV/0!
資産合計	274,366,011	100.00	273,080,298	100.00	1,285,713	0.47
1. 固定負債	87,172,395	31.77	89,171,822	32.65	△1,999,427	△2.24
(1)地方債等	67,866,540	24.74	68,658,956	25.14	△792,416	△1.15
(2)長期未払金	5,610,297	2.04	6,852,276	2.51	△1,241,979	△18.13
(3)引当金	13,695,558	4.99	13,660,590	5.00	34,968	0.26
2. 流動負債	11,347,060	4.14	8,847,987	3.24	2,499,073	28.24
(1)翌年度償還予定地方債	6,581,012	2.40	6,783,875	2.48	△202,863	△2.99
(2)短期借入金	378,667	0.14	247,000	0.09	131,667	53.31
(3)未払金	3,637,121	1.33	1,062,925	0.39	2,574,196	242.18
(4)その他	728,612	0.27	754,187	0.28	△25,575	△3.39
負債合計	98,519,455	35.91	98,019,809	35.89	499,646	0.51
純資産合計	175,846,556	64.09	175,060,489	64.11	786,067	0.45
負債及び純資産合計	274,366,011	100.00	273,080,298	100.00	1,285,713	0.47

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	44,335,171	100.00	43,548,468	100.00	786,703	1.81
1. 人にかかるコスト	11,647,316	26.27	11,122,868	25.54	524,448	4.72
(1) 人件費	9,641,386	21.75	9,695,976	22.26	△54,590	△0.56
(2) 退職手当引当金繰入等	1,406,504	3.17	821,769	1.89	584,735	71.16
(3) 賞与引当金繰入額	599,426	1.35	605,123	1.39	△5,697	△0.94
2. 物にかかるコスト	12,802,235	28.88	12,593,431	28.92	208,804	1.66
(1) 物件費	8,562,800	19.31	8,381,610	19.25	181,190	2.16
(2) 維持補修費	276,995	0.62	251,555	0.58	25,440	10.11
(3) 減価償却費	3,962,440	8.94	3,960,266	9.09	2,174	0.05
3. 移転支出的なコスト	19,005,542	42.87	18,855,570	43.30	149,972	0.80
(1) 社会保障給付	11,934,009	26.92	10,887,498	25.00	1,046,511	9.61
(2) 補助金等	1,866,427	4.21	1,821,618	4.18	44,809	2.46
(3) その他	5,205,106	11.74	6,146,454	14.11	△941,348	△15.32
4. その他のコスト	880,078	1.99	976,599	2.24	△96,521	△9.88
(1) 支払利息	768,165	1.73	891,344	2.05	△123,179	△13.82
(2) その他	111,913	0.25	85,255	0.20	26,658	31.27
経常収益	2,426,257	5.47	2,883,784	6.62	△457,527	△15.87
使用料・手数料等	2,426,257	5.47	2,883,784	6.62	△457,527	△15.87
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	41,908,914	94.53	40,664,684	93.38	1,244,230	3.06

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	83,258,552	100.00	80,271,437	100.00	2,987,115	3.72
1. 人にかかるコスト	13,128,880	15.77	12,609,237	15.71	519,643	4.12
(1) 人件費	10,861,110	13.05	10,922,195	13.61	△61,085	△0.56
(2) 退職手当引当金繰入等	1,584,519	1.90	996,026	1.24	588,493	59.08
(3) 賞与引当金繰入額	683,251	0.82	691,016	0.86	△7,765	△1.12
2. 物にかかるコスト	16,453,709	19.76	16,189,109	20.17	264,600	1.63
(1) 物件費	9,902,248	11.89	9,649,779	12.02	252,469	2.62
(2) 維持補修費	444,980	0.53	392,132	0.49	52,848	13.48
(3) 減価償却費	6,106,481	7.33	6,147,198	7.66	△40,717	△0.66
3. 移転支出的なコスト	50,759,309	60.97	48,231,418	60.09	2,527,891	5.24
(1) 社会保障給付	42,435,062	50.97	39,650,580	49.40	2,784,482	7.02
(2) 補助金等	7,594,808	9.12	7,108,899	8.86	485,909	6.84
(3) その他	729,439	0.88	1,471,939	1.83	△742,500	△50.44
4. その他のコスト	2,916,654	3.50	3,241,673	4.04	△325,019	△10.03
(1) 支払利息	1,444,947	1.74	1,675,754	2.09	△230,807	△13.77
(2) その他	1,471,707	1.77	1,565,919	1.95	△94,212	△6.02
経常収益	30,483,824	36.61	30,013,074	37.39	470,750	1.57
使用料・手数料等	17,560,809	21.09	12,536,163	15.62	5,024,646	40.08
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	52,774,728	63.39	50,258,363	62.61	2,516,365	5.01

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	164,063,364	851	1. 固定負債	63,316,949	328
(1)有形固定資産	158,217,201	820	(1)地方債	44,060,826	228
(2)売却可能資産	5,846,163	30	(2)長期未払金	5,590,138	29
			(3)退職手当引当金	12,305,110	64
2. 投資等	8,512,541	44	(4)損失補償等引当金	1,360,875	7
(1)投資及び出資金	2,733,528	14	2. 流動負債	9,287,559	48
(2)貸付金	144	0	(1)翌年度償還予定地方債	5,374,555	28
(3)基金等	4,180,397	22	(2)未払金	3,313,578	17
(4)長期延滞債権	2,108,658	11	(3)賞与引当金	599,426	3
(5)回収不能見込額	△510,186	△3	負債合計	72,604,508	376
			[純資産の部]		
3. 流動資産	4,112,404	21	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,723,797	128
(1)現金預金	3,587,442	19	2. 公共資産等整備一般財源等	110,626,577	574
(うち歳計現金)	1,853,941	10	3. その他一般財源等	△32,828,946	△170
(2)未収金	524,962	3	4. 資産評価差額	1,562,373	8
			純資産合計	104,083,801	540
資産合計	176,688,309	916	負債及び純資産合計	176,688,309	916

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	254,132,779	1,318	1. 固定負債	87,172,395	452
(1)有形固定資産	241,169,064	1,250	(1)地方債等	67,866,540	352
(2)無形固定資産	7,117,552	37	(2)長期未払金	5,610,297	29
(3)売却可能資産	5,846,163	30	(3)退職手当引当金	13,510,956	70
2. 投資等	8,875,686	46	(4)その他の引当金	184,602	1
(1)投資及び出資金	578,875	3	(5)その他		
(2)貸付金	21,404	0			
(3)基金等	6,176,837	32	2. 流動負債	11,347,060	59
(4)長期延滞債権	3,333,116	17	(1)翌年度償還予定地方債	6,581,012	34
(5)その他	610	0	(2)短期借入金	378,667	2
(6)回収不能見込額	△1,235,156	△6	(3)未払金	3,637,121	19
3. 流動資産	11,357,546	59	(4)賞与引当金	683,250	4
(1)資金	8,484,086	44	(5)その他	67,010	0
(2)未収金	1,769,416	9			
(3)その他	1,665,006	9	負債合計	98,519,455	511
(4)回収不能見込額	△560,962	△3	[純資産の部]		
4. 繰延勘定			純資産合計	175,846,556	912
資産合計	274,366,011	1,422	負債及び純資産合計	274,366,011	1,422

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		44,335,171	230
人 コ に ス か ト か る	人件費	9,641,386	50
	退職手当引当金繰入等	1,406,504	7
	賞与引当金繰入額	599,426	3
	小計	11,647,316	60
物 コ に ス か ト か る	物件費	8,562,800	44
	維持補修費	276,995	1
	減価償却費	3,962,440	21
	小計	12,802,235	66
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	11,934,009	62
	補助金等	1,866,427	10
	他会計への支出額	4,427,117	23
	他団体への公共資産整備補助金等	777,989	4
	小計	19,005,542	99
そ コ ス ト の 他	支払利息	768,165	4
	回収不能見込計上額	111,913	1
	その他行政コスト		
	小計	880,078	5
経常収益		2,426,257	13
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		41,908,914	217

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成23年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		83,258,552	432
人 コ に ス か ト か る	人件費	10,861,110	56
	退職手当引当金繰入等	1,584,519	8
	賞与引当金繰入額	683,251	4
	小計	13,128,880	68
物 コ に ス か ト か る	物件費	9,902,248	51
	維持補修費	444,980	2
	減価償却費	6,106,481	32
	小計	16,453,709	85
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	42,435,062	220
	補助金等	7,594,808	39
	他会計への支出額	△48,550	△0
	他団体への公共資産整備補助金等	777,989	4
	小計	50,759,309	263
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	1,444,947	7
	回収不能見込計上額	574,227	3
	その他行政コスト	897,480	5
	小計	2,916,654	15
経常収益		30,483,824	158
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		52,774,728	274

※ 平成24年3月31日現在の人口192,884人（外国人登録者含む）で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
公営事業会計	82,196,276	83,513,528	86,695,550	88,214,355	87,475,483
(相殺消去等)		△121,086	△234,033	△1,342,877	△1,502,748
差引公営事業会計	82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478	85,972,735
八千代市全体	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
一部事務組合・広域連合	10,980,448	11,754,848	11,076,491	10,909,162	10,518,480
第三セクター等	5,822,026	5,217,928	4,519,266	4,126,993	3,516,572
(相殺消去等)	△1,515,142	△2,509,520	△3,029,161	△2,708,563	△2,330,085
差引連結対象団体	15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592	11,704,967
連結全体	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
有形固定資産	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
売却可能資産	5,429,031	5,867,196	6,083,934	6,496,510	5,846,163
投資等	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396	8,512,541
投資及び出資金	1,392,657	1,505,198	2,577,897	2,663,980	2,733,528
貸付金	4,174	1,582	864	504	144
基金等	5,445,198	4,825,877	4,470,332	4,320,313	4,180,397
長期延滞債権	1,655,788	1,784,959	2,082,551	2,643,940	2,108,658
回収不能見込額	△534,795	△579,164	△597,903	△555,341	△510,186
流動資産	2,952,026	2,526,465	2,829,570	2,815,158	4,112,404
現金預金	2,182,127	1,726,527	1,074,934	2,299,195	3,587,442
未収金	769,899	799,938	1,754,636	515,963	524,962
資産合計	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円、人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計資産合計	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
差引公営事業会計資産合計	82,196,276	83,392,442	86,461,517	86,871,478	85,972,735
八千代市全体資産合計	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
差引連結対象団体資産合計	15,287,332	14,463,256	12,566,596	12,327,592	11,704,967
連結資産合計	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり普通会計資産額	889	899	908	900	916
一人当たり公営事業会計資産額	436	436	449	449	446
一人当たり市全体資産額	1,325	1,334	1,357	1,349	1,362
一人当たり連結対象団体資産額	81	76	65	64	61
一人当たり連結資産額	1,406	1,410	1,423	1,413	1,422

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690
	教育	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	福祉	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	環境衛生	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041
	産業振興	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141
	消防	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	総務	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	有形固定資産合計	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
八千代市全体	生活インフラ・国土保全	107,757,976	103,266,224	105,839,491	106,240,888	82,898,969
	教育	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	福祉	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	環境衛生	54,120,349	55,783,208	56,576,574	57,038,511	53,416,746
	産業振興	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141
	消防	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	総務	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	有形固定資産合計	225,227,864	225,949,402	230,881,617	230,898,394	234,366,185
連結	生活インフラ・国土保全	107,757,976	103,017,801	105,848,246	106,240,888	82,898,969
	教育	47,540,114	51,842,706	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	福祉	3,418,761	2,400,831	3,908,253	3,683,639	3,429,745
	環境衛生	60,738,951	63,695,738	63,421,100	63,779,176	59,728,930
	産業振興	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141
	消防	4,302,978	4,170,116	4,217,903	4,031,807	3,771,792
	総務	6,633,446	6,543,709	6,071,349	5,885,477	5,813,143
	その他	27,530	25,752	22,844	21,867	20,891
	有形固定資産合計	232,337,139	233,536,917	238,240,471	238,161,827	241,169,064

歳入額対資産比率

(単位：千円，年)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通 会計	歳入総額 A	47,774,027	49,025,610	53,062,775	51,948,721	56,028,871
	資産合計 B	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
	歳入額対資産比率B/A	3.51	3.51	3.30	3.35	3.15
八 千 代 市	歳入総額 A	88,514,526	83,606,841	88,270,102	88,473,838	92,183,333
	資産合計 B	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
	歳入額対資産比率B/A	2.82	3.06	2.96	2.95	2.85
連 結	歳入総額 A	90,470,251	91,594,911	97,538,343	98,298,644	102,547,541
	資産合計 B	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011
	歳入額対資産比率B/A	2.93	2.95	2.81	2.78	2.68

※ 歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
・生活 国土保 全イン フラ	減価償却累計額	A	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206	26,736,117
	有形固定資産	B	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690
	土地	C	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918	36,720,889
	資産老朽化比率/(B-C+A)		40.31	41.81	43.47	44.93	77.74
教育	減価償却累計額	A	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222	20,778,398
	有形固定資産	B	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	土地	C	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514	20,228,944
	資産老朽化比率/(B-C+A)		35.67	35.32	35.70	37.04	24.61
福祉	減価償却累計額	A	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412	6,761,072
	有形固定資産	B	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	土地	C	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108	1,169,108
	資産老朽化比率/(B-C+A)		66.11	69.10	72.05	74.87	77.61
環境 衛生	減価償却累計額	A	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554	16,547,739
	有形固定資産	B	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041
	土地	C	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199	5,662,182
	資産老朽化比率/(B-C+A)		46.82	47.61	48.71	51.78	62.03
産業 振興	減価償却累計額	A	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256	2,950,761
	有形固定資産	B	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,608,141	1,608,141
	土地	C	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695	1,007,747
	資産老朽化比率/(B-C+A)		71.61	73.95	76.48	82.68	83.09
消防	減価償却累計額	A	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439	3,782,773
	有形固定資産	B	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	土地	C	911,710	916,128	916,128	916,128	991,064
	資産老朽化比率/(B-C+A)		47.53	49.91	50.84	53.66	57.63
総務	減価償却累計額	A	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365	5,381,034
	有形固定資産	B	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	土地	C	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962	2,419,017
	資産老朽化比率/(B-C+A)		53.99	56.28	58.76	61.10	62.46
合計	減価償却累計額	A	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454	82,937,894
	有形固定資産	B	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
	土地	C	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524	68,198,951
	資産老朽化比率/(B-C+A)		43.20	44.06	45.24	47.08	47.95

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
・インフラ 国土保全	新規償却資産 A	1,011,214	870,879	632,579	876,501	951,175
	減価償却費 B	1,154,953	1,177,568	1,196,732	1,208,303	1,224,911
	償却資産増減額 A-B	△143,739	△306,689	△564,153	△331,802	△273,736
教育	新規償却資産 A	321,190	3,032,075	2,034,657	739,426	4,361,603
	減価償却費 B	892,630	907,795	916,588	979,163	997,176
	償却資産増減額 A-B	△571,440	2,124,280	1,118,069	△239,737	3,364,427
福祉	新規償却資産 A	27,740	26,477	4,493	16,975	18,079
	減価償却費 B	287,754	276,986	258,577	257,071	256,660
	償却資産増減額 A-B	△260,014	△250,509	△254,084	△240,096	△238,581
環境衛生	新規償却資産 A	1,135,307	1,483,495	1,367,314	209,861	155,856
	減価償却費 B	900,855	919,994	978,461	1,022,562	1,023,185
	償却資産増減額 A-B	234,452	563,501	388,853	△812,701	△867,329
産業振興	新規償却資産 A	10,078	27,874	2,468	53,502	168,984
	減価償却費 B	112,188	104,993	93,648	86,333	84,505
	償却資産増減額 A-B	△102,110	△77,119	△91,180	△32,831	84,479
消防	新規償却資産 A	727,798	32,387	220,552	7,615	53,717
	減価償却費 B	138,597	169,725	172,750	193,699	174,334
	償却資産増減額 A-B	589,201	△137,338	47,802	△186,084	△120,617
総務	新規償却資産 A	40,903	50,092	11,941	24,561	22,427
	減価償却費 B	219,324	220,208	216,517	213,135	201,669
	償却資産増減額 A-B	△178,421	△170,116	△204,576	△188,574	△179,242
合計	新規償却資産 A	3,274,230	5,523,279	4,274,004	1,928,441	5,731,841
	減価償却費 B	3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266	3,962,440
	償却資産増減額 A-B	△432,071	1,746,010	440,731	△2,031,825	1,769,401

純資産比率

(単位：千円，％)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通 会 計	資産合計 A	167,639,061	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309
	純資産合計 B	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801
	純資産比率 B/A	59.55	58.99	58.00	59.53	58.91
八 全 千 体 代 市	資産合計 A	249,835,337	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044
	純資産合計 B	158,661,602	160,663,499	163,589,227	167,119,042	167,400,068
	純資産比率 B/A	63.51	62.89	62.59	64.09	63.73
連 結	資産合計 A	265,122,669	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011
	純資産合計 B	166,287,840	169,629,222	171,640,366	175,060,489	175,846,556
	純資産比率 B/A	62.72	62.84	62.65	64.11	64.09

社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，％)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	A	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
純資産合計	B	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801
地方債残高	C	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
過去及び現世代負担比率B/A		63.70	62.65	62.03	63.90	63.44
将来世代負担比率 C/A		30.27	30.20	30.33	30.24	30.13

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産合計	A	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
投資等合計	B	7,963,022	7,538,452	8,533,741	9,073,396	8,512,541
公共資産等の財源にならない基金等	C	4,566,279	3,945,947	2,918,351	2,191,295	2,060,496
純資産合計	D	99,829,949	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801
その他一般財源等	E	△27,638,848	△27,505,700	△32,192,896	△32,695,828	△32,828,946
地方債残高	F	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
公共資産等の財源にならない地方債	G	19,303,412	19,435,886	20,292,080	21,666,497	22,486,435
公共資産等の財源としての未払金等	H	4,507,388	7,106,187	6,210,271	5,345,182	6,653,716
過去及び現世代負担比率(D-E)/(A+B-C)		79.61	77.90	79.00	80.65	80.29
将来世代負担比率 (F-G+H)/(A+B-C)		20.39	22.10	21.00	19.35	19.71

社会資本等形成にかかる世代間負担割合（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産	財源投入 A	1,844,253	2,322,321	2,350,443	875,043	444,912
	処分による財源増 B	△4,418		△662,731		
	減価償却による財源増 C	△2,926,006	△3,001,233	△3,062,115	△3,153,369	△3,157,484
	財源としての地方債発行額 D	2,559,900	3,764,700	2,595,700	823,100	2,650,300
	財源としての未払金増加額 E	△4,777	3,332,696	△25,993	20,837	3,271,217
	増減額 F	546,058	5,289,730	1,540,858	△1,561,927	2,070,690
	現世代負担割合 (A+B+C)/F	△198.91	△12.83	△89.20	△145.87	△131.00
	将来世代負担割合 (D+E)/F	467.92	134.17	166.77	54.03	285.97
投資等	財源投入 G	128,969	245,723	709,977	1,615,895	439,660
	回収等による財源増 H	△622,854	△669,961	△946,057	△925,307	△1,508,080
	財源としての地方債発行額 I	620,000	620,000	620,000	620,000	620,000
	増減額 J	△472,394	△424,570	995,289	539,655	△560,855
	現世代負担割合 (G+H)/J	△104.55	△99.92	△23.72	127.97	△190.50
	将来世代負担割合 I/J	131.25	146.03	62.29	114.89	110.55
小計	現世代負担額 A+B+C+G+H = K	△1,580,056	△1,103,150	△1,610,483	△1,587,738	△3,780,992
	将来世代負担額 D+E+I = L	3,175,123	7,717,396	3,189,707	1,463,937	6,541,517
	増減額 F+J = M	73,664	4,865,160	2,536,147	△1,022,272	1,509,835
	現世代負担割合 K/M	△2,144.95	△22.67	△63.50	△155.31	△250.42
	将来世代負担割合 L/M	4,310.28	158.63	125.77	143.20	433.26
地方債償還に伴う財源振替 N		2,836,710	3,038,635	3,389,544	4,320,210	5,646,145
現世代負担額 K+N		1,256,654	1,935,485	1,779,061	2,732,472	1,865,153
将来世代負担額 K-N		338,413	4,678,761	△199,837	△2,856,273	895,372
現世代負担割合 (K+N)/M		1,705.93	39.78	70.15	267.29	123.53
将来世代負担割合 (K-N)/M		459.40	96.17	△7.88	△279.40	59.30

※ 各負担割合の分母は絶対値による（負担割合の正負は負担額に一致する）。

普通会計・八千代市全体・連結負債額

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508
公営事業会計	23,364,623	24,245,713	24,335,415	24,296,447	23,782,645
(相殺消去等)		△13,045	△13,093	△1,035,854	△1,126,177
差引公営事業会計	23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593	22,656,468
八千代市全体	91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664	95,260,976
一部事務組合・広域連合	3,790,808	3,745,435	3,416,014	3,212,956	3,099,898
第三セクター等	3,870,286	3,273,784	2,589,033	2,246,681	1,599,641
(相殺消去等)		△1,521,686	△1,489,590	△1,073,492	△1,441,060
差引連結対象団体	7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145	3,258,479
連結全体	98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809	98,519,455

普通会計負債額の推移

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債	62,067,319	64,244,576	66,732,818	63,559,774	63,316,949
地方債	43,175,622	44,203,272	44,726,798	43,766,653	44,060,826
長期未払金計	3,771,860	6,228,541	7,996,358	6,990,156	5,590,138
退職手当引当金	13,985,598	13,502,611	13,285,993	12,187,702	12,305,110
損失補償等引当金	1,134,239	310,152	723,669	615,263	1,360,875
流動負債	5,741,793	6,330,359	6,735,062	6,813,297	9,287,559
翌年度償還予定地方債	4,272,361	4,723,250	4,882,074	5,225,452	5,374,555
短期借入金（翌年度繰上充用金）					
未払金	735,528	877,646	1,213,913	982,722	3,313,578
賞与引当金	733,904	729,463	639,075	605,123	599,426
負債合計	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
将来負担額	A	65,171,465	68,658,350	68,913,230	66,836,418	78,407,861
充当可能基金	B	2,427,365	2,596,323	1,992,654	2,900,019	3,764,688
充当可能特定歳入	C	9,570,169	9,530,081	9,224,420	8,753,281	16,726,333
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	D	32,619,411	32,458,661	33,024,032	34,074,587	35,284,908
標準財政規模	E	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258	31,133,671
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	F	2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385	3,229,648
将来負担比率	(A-B-C-D)/(E-F)	77.1	90.1	92.4	77.1	81.1

市民一人当たり負債額の推移

（単位：千円，人）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計負債合計	67,809,112	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508
差引公営事業会計負債合計	23,364,623	24,232,668	24,322,322	23,260,593	22,656,468
八千代市全体負債合計	91,173,735	94,807,603	97,790,202	93,633,664	95,260,976
差引連結対象団体負債合計	7,661,094	5,497,533	4,515,457	4,386,145	3,258,479
連結負債合計	98,834,829	100,305,136	102,305,659	98,019,809	98,519,455
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり普通会計負債額	359	369	382	364	376
一人当たり公営事業会計負債額	124	127	126	120	117
一人当たり市全体負債額	483	495	508	484	494
一人当たり連結対象団体負債額	41	29	23	23	17
一人当たり連結負債額	524	524	531	507	511

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

地方債の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
経常的収支額	B	7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415	9,682,487
地方債発行額	C	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
基金取崩額	D	329,886	723,764	821,311	1,400	52,340
償還可能年数	$A / (B - C - D)$	8.34	8.55	9.64	8.12	6.84

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
経常的支出以外の未払金等	B	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182	8,903,716
経常的収支額	C	7,442,640	7,781,063	8,134,232	8,839,415	9,682,487
地方債発行額	D	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
基金取崩額	E	329,886	723,764	821,311	1,400	52,340
償還可能年数	$(A+B) / (C-D-E)$	9.13	9.79	11.43	9.44	8.07

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381
減債基金残高	B	2,586	2,592	2,595	2,595	82,596
経常的支出以外の未払金等	C	4,507,388	7,106,187	9,210,271	7,970,182	8,903,716
地方債元金償還額	D	3,955,430	4,272,361	4,723,250	4,882,167	5,225,824
減債基金積立額	E	2	6	3		80,001
経常的支出以外の未払金等支払額	F	852,237	733,897	869,923	1,260,926	375,000
地方債の平均償還年数	$(A-B) / (D+E)$	11.99	11.45	10.50	10.03	9.30
地方債等の平均償還年数	$(A-B+C) / (D+E+F)$	10.81	11.19	10.52	9.27	10.27

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債の元利償還金	A	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510	5,993,989
準元利償還金	B	1,018,341	1,399,466	1,450,348	1,387,962	1,354,304
特定財源	C	1,045,468	1,097,583	1,050,478	993,100	926,433
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	D	2,874,451	3,019,351	3,101,728	3,151,385	3,229,648
標準財政規模	E	29,542,674	29,737,033	29,797,645	30,526,258	31,133,671
実質公債費比率（単年度） $(A+B-C-D)/(E-D)$		7.61	9.34	11.05	11.02	11.44
実質公債費比率（3か年平均）			8.4	9.3	10.4	11.1

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入総額	A	46,267,038	47,543,533	51,959,072	51,058,746	54,285,019
地方債発行額	B	4,688,900	5,750,900	5,405,600	4,265,400	5,669,100
財政調整基金等取崩額	C	325,686	721,863	818,911		
支出総額	D	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869	53,484,930
地方債元利償還額	E	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510	5,993,989
財政調整基金等積立額	F	682,240	644,637	381,046	370,384	1,178,158
基礎的財政収支-B-C-D+E+F		1,253,851	△354,590	△26,621	3,102,371	2,303,136

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額	A	47,094,027	48,385,610	52,682,775	51,578,721	55,338,871
歳出総額	B	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869	53,484,930
形式収支	A-B = C	1,482,077	1,103,703	889,975	1,743,852	1,853,941
翌年度に繰り越すべき財源	D	202,774	357,739	167,388	370,884	331,662
実質収支	C-D = E	1,279,303	745,964	722,587	1,372,968	1,522,279
単年度収支	E-前年度E = F	△166,389	△533,339	△23,377	650,381	149,311
積立金	G	2,234	4,631	1,043	384	408,157
繰上償還金	H				93	20
積立金取崩し額	I	325,686	721,863	818,911		
実質単年度収支	F+G+H-I	△489,841	△1,250,571	△841,245	650,858	557,488

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト	普通会計	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	公営事業会計		30,568,463	30,784,908	32,367,257	33,576,687
	(相殺消去等)		△3,741,300	△4,132,949	△4,329,244	△4,366,994
	差引公営事業会計		26,827,163	26,651,959	28,038,013	29,209,693
	八千代市全体		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
	一部事務組合・広域連合		10,455,950	12,056,027	12,871,824	14,042,049
	第三セクター等		1,592,256	1,500,126	1,157,732	1,448,233
	(相殺消去等)		△4,796,901	△4,936,952	△5,344,600	△5,776,594
	差引連結対象団体		7,251,305	8,619,201	8,684,956	9,713,688
	連結全体		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552
経常収益	普通会計	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
	公営事業会計		24,650,876	25,292,528	26,523,019	26,793,982
	(相殺消去等)		△3,461,374	△3,699,836	△3,907,343	△3,601,227
	差引公営事業会計		21,189,502	21,592,692	22,615,676	23,192,755
	八千代市全体		23,590,850	24,210,187	25,499,460	25,619,012
	一部事務組合・広域連合		7,415,749	8,282,259	8,811,819	9,250,688
	第三セクター等		1,607,972	1,488,137	1,116,170	1,484,628
	(相殺消去等)		△4,796,901	△4,888,497	△5,414,375	△5,870,504
	差引連結対象団体		4,226,820	4,881,899	4,513,614	4,864,812
	連結全体		27,817,670	29,092,086	30,013,074	30,483,824
純経常行政コスト	普通会計	36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914
	公営事業会計		5,917,587	5,492,380	5,844,238	6,782,705
	(相殺消去等)		△279,926	△433,113	△421,901	△765,767
	差引公営事業会計		5,637,661	5,059,267	5,422,337	6,016,938
	八千代市全体		43,090,125	45,659,927	46,087,021	47,925,852
	一部事務組合・広域連合		3,040,201	3,773,768	4,060,005	4,791,361
	第三セクター等		△15,716	11,989	41,562	△36,395
	(相殺消去等)			△48,455	69,775	93,910
	差引連結対象団体		3,024,485	3,737,302	4,171,342	4,848,876
	連結全体		46,114,610	49,397,229	50,258,363	52,774,728

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円、人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計純経常行政コスト	36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914
差引公営事業会計純経常行政コスト		5,637,661	5,059,267	5,422,337	6,016,938
八千代市全体純経常行政コスト		43,090,125	45,659,927	46,087,021	47,925,852
差引連結対象団体純経常行政コスト		3,024,485	3,737,302	4,171,342	4,848,876
連結純経常行政コスト		46,114,610	49,397,229	50,258,363	52,774,728
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり普通会計純経常行政コスト	196	196	211	210	217
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト		29	26	28	31
一人当たり市全体純経常行政コスト		225	237	238	248
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト		16	19	22	25
一人当たり連結純経常行政コスト		241	257	260	274

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	人にかかるコスト	11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868	11,647,316
	物にかかるコスト	12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431	12,802,235
	移転支出的なコスト	14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570	19,005,542
	その他のコスト	1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599	880,078
	経常行政コスト	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
八千代市全体	人にかかるコスト	11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868	11,647,316
	物にかかるコスト	12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431	12,802,235
	移転支出的なコスト	14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570	19,005,542
	その他のコスト	1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599	880,078
	経常行政コスト		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
連結	人にかかるコスト	11,808,898	11,944,313	11,680,210	11,122,868	11,647,316
	物にかかるコスト	12,324,415	12,186,554	12,304,417	12,593,431	12,802,235
	移転支出的なコスト	14,209,305	14,471,898	18,162,242	18,855,570	19,005,542
	その他のコスト	1,017,152	1,251,047	1,071,286	976,599	880,078
	経常行政コスト		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

(単位：千円，人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	10,089,801	9,947,777	9,723,868	9,695,976	9,641,386
退職手当引当金繰入等	985,193	1,267,073	1,317,267	821,769	1,406,504
賞与引当金繰入額	733,904	729,463	639,075	605,123	599,426
物件費	8,348,871	8,156,493	8,264,810	8,381,610	8,562,800
維持補修費	269,243	252,792	206,334	251,555	276,995
減価償却費	3,706,301	3,777,269	3,833,273	3,960,266	3,962,440
住民基本台帳人口	184,809	187,248	188,381	189,280	189,084
外国人登録者数	3,815	4,221	4,189	3,994	3,800
年度末人口計	188,624	191,469	192,570	193,274	192,884
一人当たり人件費・物件費等	128	126	125	123	127

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600	3,972,317
	教育	5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695
	福祉	15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617	20,308,315
	環境衛生	5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890	5,452,363
	産業振興	722,915	669,566	656,222	737,598	696,394
	消防	2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089	2,450,866
	総務	4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143
	議会	431,424	420,820	415,047	411,053	520,000
	支払利息	975,679	939,549	927,710	891,344	768,165
	回収不能見込計上額	41,473	311,498	143,576	85,255	111,913
	その他					
	経常行政コスト	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
八千代市全体	生活インフラ・国土保全		5,482,027	5,454,944	5,742,801	5,636,343
	教育		5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695
	福祉		36,557,169	37,169,180	41,720,420	44,208,564
	環境衛生		8,472,616	8,618,760	7,836,481	8,062,828
	産業振興		669,566	656,222	737,598	696,394
	消防		2,411,645	2,383,800	2,274,245	2,433,703
	総務		4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143
	議会・その他		420,820	415,047	411,053	520,000
	支払利息		1,683,934	1,641,152	1,582,692	1,357,967
	回収不能見込計上額		853,776	656,364	1,157,169	574,227
	経常行政コスト		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
連結	生活インフラ・国土保全		5,595,527	5,750,989	5,703,660	5,609,426
	教育		5,733,613	5,872,693	5,740,953	6,016,329
	福祉		43,093,028	44,984,708	50,351,143	53,452,041
	環境衛生		8,537,924	8,748,778	7,726,572	8,228,084
	産業振興		1,035,544	1,011,400	1,125,478	1,011,774
	消防		2,448,862	2,418,215	2,309,756	2,519,629
	総務		4,392,886	6,885,510	4,068,259	3,880,547
	議会・その他		422,930	416,585	412,693	521,548
	支払利息		1,818,190	1,744,073	1,675,754	1,444,947
	回収不能見込計上額		853,776	656,364	1,157,169	574,227
	経常行政コスト		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結行政コストは未算定。

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，％)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通 会計	経常行政コスト A	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	公共資産合計 B	156,724,013	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364
	行政コスト対公共資産比率 A/B	25.11	24.60	26.42	26.88	27.02
八 千 代 市 全 体	経常行政コスト A		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
	公共資産合計 B		237,083,500	242,003,599	242,208,380	244,802,450
	行政コスト対公共資産比率 A/B		28.13	28.87	29.56	30.04
連 結	経常行政コスト A		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552
	公共資産合計 B		247,374,014	252,004,485	252,055,356	254,132,779
	行政コスト対公共資産比率 A/B		29.89	31.15	31.85	32.76

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，‰）

			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活インフラ ・国土保全	維持補修費	A	139,224	124,060	73,937	96,843	94,903
	有形固定資産	B	66,696,095	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690
	土地	C	34,224,751	35,332,284	36,320,754	36,503,918	36,720,889
	減価償却累計額	D	21,928,603	23,106,171	24,302,903	25,511,206	26,736,117
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		2.56	2.24	1.32	1.71	1.64
教育	維持補修費	A	47,451	35,763	32,514	49,891	94,644
	有形固定資産	B	47,262,799	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453
	土地	C	16,637,916	18,843,777	19,021,245	19,061,514	20,228,944
	減価償却累計額	D	16,977,676	17,885,471	18,802,059	19,781,222	20,778,398
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		1.00	0.71	0.62	0.93	1.64
福祉	維持補修費	A	6,543	6,006	5,163	4,901	6,547
	有形固定資産	B	3,418,761	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144
	土地	C	490,792	255,065	1,169,108	1,169,108	1,169,108
	減価償却累計額	D	5,711,778	5,988,764	6,247,341	6,504,412	6,761,072
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		0.76	0.69	0.60	0.56	0.75
環境衛生	維持補修費	A	55,881	67,190	78,854	82,635	69,328
	有形固定資産	B	21,249,348	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041
	土地	C	6,932,649	6,869,438	5,814,806	5,648,199	5,662,182
	減価償却累計額	D	12,603,537	13,523,531	14,501,992	15,524,554	16,547,739
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		2.08	2.37	2.65	2.76	2.30
産業振興	維持補修費	A	831	778	1,027	2,009	543
	有形固定資産	B	1,917,383	1,840,264	1,862,299	1,608,141	1,608,141
	土地	C	893,984	893,984	1,007,199	1,007,695	1,007,747
	減価償却累計額	D	2,581,282	2,686,275	2,779,923	2,866,256	2,950,761
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		0.23	0.21	0.28	0.54	0.14
消防	維持補修費	A	2,751	4,953	5,323	3,432	2,968
	有形固定資産	B	4,302,978	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777
	土地	C	911,710	916,128	916,128	916,128	991,064
	減価償却累計額	D	3,072,265	3,241,990	3,414,740	3,608,439	3,782,773
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		0.43	0.76	0.79	0.51	0.44
総務	維持補修費	A	16,562	14,042	9,516	11,844	8,062
	有形固定資産	B	6,447,618	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955
	土地	C	2,587,456	2,674,137	2,418,962	2,418,962	2,419,017
	減価償却累計額	D	4,529,505	4,749,713	4,966,230	5,179,365	5,381,034
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		1.97	1.66	1.13	1.40	0.95
合計	維持補修費	A	269,243	252,792	206,334	251,555	276,995
	有形固定資産	B	151,294,982	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201
	土地	C	62,679,258	65,784,813	66,668,202	66,725,524	68,198,951
	減価償却累計額	D	67,404,646	71,181,915	75,015,188	78,975,454	82,937,894
	維持補修費対償却資産比率 $\div$ (B-C+D)		1.73	1.56	1.24	1.50	1.60

行政コスト対税収等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト	A	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
経常収益	B	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
純経常行政コスト	A-B = C	36,924,124	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914
一般財源	D	32,373,739	32,772,640	33,126,754	33,176,754	34,294,137
経常行政コスト充当国県補助金等	E	5,537,904	5,738,901	9,023,917	9,742,650	10,026,687
国県補助金分減価償却費	F	780,295	776,036	771,158	806,897	804,956
臨時財政対策債等発行額	G	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
行政コスト対税収等比率	C/(D+E)	97.40	97.25	96.32	94.75	94.56
行政コスト対税収等比率（臨財債含む）	:/ (D+E+F+G)	92.04	92.20	90.05	87.39	88.19

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常的経費充当一般財源等	A	28,030,586	28,817,974	29,096,374	29,673,828	30,193,218
経常一般財源等	B	28,602,445	28,831,121	28,246,479	29,305,041	29,784,965
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	1,424,400	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600
経常収支比率	A/(B+C)	93.35	95.54	95.68	92.41	93.82
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）	A/B	98.00	99.95	103.01	101.26	101.37

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	経常収益 A	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
	経常行政コスト B	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	受益者負担比率 A/B	6.19	6.03	6.06	6.62	5.47
八千代市	経常収益 A		23,590,850	24,210,187	25,499,460	25,619,012
	経常行政コスト B		66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864
	受益者負担比率 A/B		35.38	34.65	35.62	34.83
連結	経常収益 A		27,817,670	29,092,086	30,013,074	30,483,824
	経常行政コスト B		73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552
	受益者負担比率 A/B		37.63	37.07	37.39	36.61

※ 平成19年度の八千代市全体及び連結は未算定。

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
・インフラ生活国土保全	経常収益	A	707,069	741,619	965,928	216,642	222,614
	経常行政コスト	B	3,741,032	4,028,804	3,931,025	4,125,600	3,972,317
	受益者負担比率	A/B	18.90	18.41	24.57	5.25	5.60
教育	経常収益	A	112,679	110,922	113,136	108,494	95,270
	経常行政コスト	B	5,785,341	5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695
	受益者負担比率	A/B	1.95	1.87	1.88	1.78	1.53
福祉	経常収益	A	667,147	642,508	663,370	661,007	719,450
	経常行政コスト	B	15,452,735	15,184,646	15,868,643	19,666,617	20,308,315
	受益者負担比率	A/B	4.32	4.23	4.18	3.36	3.54
環境衛生	経常収益	A	614,849	570,861	542,890	540,129	528,389
	経常行政コスト	B	5,829,594	5,757,862	6,017,487	5,209,890	5,452,363
	受益者負担比率	A/B	10.55	9.91	9.02	10.37	9.69
産業振興	経常収益	A	7,684	7,725	7,719	7,716	7,743
	経常行政コスト	B	722,915	669,566	656,222	737,598	696,394
	受益者負担比率	A/B	1.06	1.15	1.18	1.05	1.11
消防	経常収益	A	1,577	1,675	1,035	946	2,899
	経常行政コスト	B	2,351,601	2,411,645	2,383,800	2,297,089	2,450,866
	受益者負担比率	A/B	0.07	0.07	0.04	0.04	0.12
総務	経常収益	A	86,000	82,303	80,032	77,925	77,763
	経常行政コスト	B	4,027,976	4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143
	受益者負担比率	A/B	2.14	1.96	1.17	1.93	2.02
議会	経常収益	A					
	経常行政コスト	B	431,424	420,820	415,047	411,053	520,000
	受益者負担比率	A/B					
支払利息	経常収益	A					
	経常行政コスト	B	38,342,618	38,602,765	42,146,869	891,344	768,165
	受益者負担比率	A/B					
その他	経常収益	A					
	経常行政コスト	B					
	受益者負担比率	A/B					
合計	経常収益	A	2,435,646	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257
	経常行政コスト	B	39,359,770	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171
	受益者負担比率	A/B	6.19	6.03	6.06	6.62	5.47

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方税	A	27,294,780	27,425,953	27,002,732	26,616,005	26,637,758
分担金及び負担金	B	656,998	935,592	904,916	1,001,825	890,161
使用料	C	720,173	716,761	712,999	1,429,193	726,937
手数料	D	899,631	857,096	818,638	792,874	802,889
寄附金	E	3,203	4,392	1,695	1,154	1,796
その他	F	3,436,436	3,401,643	3,609,642	2,538,552	4,140,040
自主財源計+B+C+D+E+F =	G	33,011,221	33,341,437	33,050,622	32,379,603	33,199,581
歳入総額	H	47,094,027	48,385,610	52,682,775	51,578,721	55,338,871
自主財源比率	G/H	70.10	68.91	62.74	62.78	59.99

【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基準財政収入額	A	21,508,696	21,776,377	21,373,052	20,246,799	20,660,965
基準財政需要額	B	21,147,610	21,373,512	21,214,253	21,715,158	22,593,186
財政力指数（単年度）A/B		1.017	1.019	1.007	0.932	0.914
財政力指数（3か年平均）		0.979	0.999	1.014	0.986	0.951